特許協力条約



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 M05-Y-057CT1	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/0158	国際出願日 優先日 63 (日.月.年) 31.08.2005 (日.月.年) 14.09.2004		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			
国際調査機関が作成したこの国際記 この写しは国際事務局にも送付され	周査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 いる。		
 この国際調査報告は、全部で	2 ページである。		
「」この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。			
この国際出願の翻訳			
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。			
3. C 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。			
4. 発明の名称は ☑ と	出願人が提出したものを承認する。		
	欠に示すように国際調査機関が作成した。		
}			
5. 要約は 🔀 🖁	出願人が提出したものを承認する。		
<u> </u>	FIV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ D国際調査機関に意見を提出することができる。		
6. 図面に関してa. 要約書とともに公表される図は、第 2 図とする。 ☑ 出願人が示したとおりである。			
ū	出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。		
	本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。		
b. 🗀 要約とともに公表される図はない。			

国際調査報告

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. G06F7/00 (2006.01)

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

G06F7/00 (2006.01) G06F5/01 (2006.01)

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 2003-337694 A (シャープ株式会社) 2003. 11.28 (ファミリーなし)	1 - 8	
A	US 2003/0131029 A1 (Bandy) 2003.07.1 0 (ファミリーなし)	1 — 8	
\ <u></u>			

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 11. 2005

国際調査報告の発送日

06.12.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

5 E

9376

田中 友章

電話番号 03-3581-1101 内線 3521